

第 48 期

事 業 報 告 書

自 平成15年 3月21日

至 平成16年 3月20日

第一稀元素化学工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第48期の営業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、米国経済の底固さや中国経済の活況などにより輸出関連産業が堅調であったことに加え、民間設備投資の回復基調、株価の上昇など明るい材料が見え始め、一部では緩やかながら景気回復への基盤が整ってまいりました。しかしながら雇用情勢の低迷などから個人消費は力強さを欠き、デフレ傾向の継続やドル安円高の進行など、全般的な景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、国内需要は持ち直しの兆しがあるものの、海外を含めた競合他社の低価格政策による製品価格の下落、原料価格の上昇や、急激な円高による輸出環境の悪化など、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は経営の効率化と組織的な業務運営を進め、新製品開発体制の充実を図り、技術と営業両部門の連携強化と新製品の提案による積極的な営業活動を通じて業容の拡大に努めました。また、生産コストダウンを図るため、合理化投資の継続と諸経費の圧縮を推進いたしました。しかしながら、自動車排ガス浄化触媒用の売上高減少、および厳しい市場環境による製品価格下落などの影響により、当期の業績は全般的に前期を下回りました。

以上の結果、売上高は10,196百万円（前期比14.4%減）、経常利益は787百万円（前期比46.3%減）となり、当期純利益は667百万円（前期比20.5%減）となりました。

用途別の営業の状況は次のとおりであります。

（触媒）

ガソリンエンジン向け自動車排ガス浄化触媒用は、世界的に環境規制強化の動きがあるものの、上半期における米国自動車業界ビッグ3の完成車の販売不振 各自動車メーカーからのコストダウン要求および生産効率向上による当社原料の使用量減少 新規開発製品の本格採用の遅延 円高による円換算売上高の目減りなどにより、売上金額は前期を大幅に下回りました。一方、ディーゼルエンジン向けは国内ディーゼル規制の強化により前期を上回

り、その他工業用触媒も拡販努力により、好調に推移することができました。これらの結果、触媒用途の売上高は5,535百万円（前期比22.8%減）となりました。

（電子材料・酸素センサー）

電子材料

この分野では当社製品の主力分野である薄型テレビ、デジタルカメラ、携帯電話およびパソコンなどの電子部品用の需要は、当期を通じて国内外ともに大きな変動はなく、自動車向けの電子部品用も順調に推移いたしました。しかしながら、電子材料業界全体では部品の小型化が一層進み、当社製品の使用数量が減少したことにより、売上金額は前期を下回りました。

酸素センサー

下半期に入り、米国メーカーの販売回復と国内メーカーの好調さで持ち直しましたが、上半期の米国自動車業界ビッグ3の販売不振の影響を受け、通期では前期を下回りました。

光学材料

レンズ添加材料とその他の光学材料とも好調に推移いたしました。また、デジタル光学機器向けも含めて他用途の販売も好調に推移し、中国品を含めた競合他社の低価格攻勢による販売価格の低下はありましたが、売上金額は前期を上回ることができました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は1,797百万円（前期比5.4%減）となりました。

（ファインセラミックス）

ファインセラミックス

国内主要製品のフェールル（光ファイバー接続用コネクタ部材）向けは引き続き低調な推移でしたが、包丁用など汎用品向けが好調に推移し、全体では前期を若干上回りました。国内向けのその他製品に大きな変動はありませんでした。

燃料電池関連

この分野はこれまでの開発から事業化への移行途上であり、先行開発企業各社の企業化計画が発表されるなか、当社製品の販売実績もそれに呼応した好調な推移となり、売上金額は前期を上回りました。燃料電池関連は次世代を担う分野として年々着実に販売が増加しており、今後のエネルギー産業の方向性次第で早期に実用化が見込める可能性が出てまいりました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は599百万円（前期比8.4%増）となりました。

(耐火物・ブレイキ材)

耐火物

耐火物分野は、中国の旺盛な需要を背景に製鉄向け連続鑄造ノズル用の輸出が好調に推移し、電子材料市場向けの敷粉・敷板も堅調に推移いたしました。販売価格の下落が続き、全体では前期を若干下回りました。

ブレイキ材

この分野では、国内メーカーの自動車販売台数の堅調さに支えられ、売上金額は好調さを維持しました。また、トラックの排ガス規制強化に伴う需要も追い風となりました。

これらの結果、耐火物・ブレイキ材の売上高は1,334百万円（前期比0.4%減）となりました。

(その他)

セシウム(Cs)フラックス

主要取引先でラジエーター用の新グレードが採用となり、また、品質面においてもユーザーの信頼を獲得し、前期を大幅に上回ることができました。

吸着剤用途や塗料、顔料、製紙、合成樹脂向けは価格競争が激しく、売上金額は前期を下回りました。

これらの結果、その他の売上高は929百万円（前期比1.9%減）となりました。

用途別売上高の状況

(単位：百万円)

用途	期別	当 期		前 期		対前期増減率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	%
触 媒		5,535	54.3	7,170	60.2	22.8
電子材料・酸素センサー		1,797	17.6	1,900	16.0	5.4
ファインセラミックス		599	5.9	552	4.6	8.4
耐火物・ブレイキ材		1,334	13.1	1,339	11.2	0.4
そ の 他		929	9.1	947	8.0	1.9
合 計		10,196	100.0	11,911	100.0	14.4

(2) 設備資金の状況

当期の設備投資につきましては、急速な技術革新や販売競争の激化、多岐にわたる顧客ニーズに対応するため様々な設備投資を実施しました。

その主なものは、新コンピューターシステムの構築、大阪工場の酸化ジルコニウム用精製工程ラインの生産合理化と原料保管用建屋の増築、ニューテックス事業所の触媒用反応工程ラインの増設であります。さらにその他の設備や研究設備の増強、合理化、生産維持、環境保全などの投資を行い、設備投資総額は1,148百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

平成15年9月26日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月25日を払込期日とする第三者割当増資により新株を8,000株発行し、264百万円の資金調達を行いました。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	第 45 期 (平成13年3月期)	第 46 期 (平成14年3月期)	第 47 期 (平成15年3月期)	第48期(当期) (平成16年3月期)
売 上 高	11,778	10,109	11,911	10,196
経 常 利 益	1,968	1,313	1,467	787
当 期 純 利 益	1,206	599	840	667
1株当たり当期純利益(円)	6,703.15	3,329.01	4,211.48	3,106.49
総 資 産	10,831	10,076	11,706	11,799
純 資 産	5,181	5,745	7,183	8,076

- (注) 1. 上記は過年度決算を商法に基づき修正した計数にて記入しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行株式数により算出しております。また、第48期(当期)より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第48期より、「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号および平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期純利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済が引き続き堅調であること、中国を中心とするアジア経済の堅調な推移が見込まれるなど、外需に支えられた緩やかな回復基調が続くものと思われまます。しかしながら、ドル安円高による輸出環境の悪化が懸念され、先行き不透明な中東情勢や依然として厳しい雇用情勢など、国内景気が本格的な回復基調に転じたとはいえない状況にあります。

また、当業界におきましても、原料価格の上昇やデフレ経済下での製品市場の競争激化など、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社といたしましては、引き続き合理化努力の継続により、経営効率を向上させるとともに、事業環境の変化や顧客の多様な要求に柔軟に対応することで、高付加価値製品の積極的な開発ならびに販売を強力に推進してまいります。

さらに、地球環境に影響を与える有害物質の低減など、環境改善に貢献する製品の開発に積極的に取り組み、企業基盤の確立と業容の発展に努めてまいります。

2．会社の概況

(1) 主要な事業内容

当社は、ジルコニウム、セシウムおよび希土類化合物の製造販売を行っております。

(2) 主要な事業所および工場

当社の主な事業所は、次のとおりであります。

本 社	本社 [大阪府]
工 場	大阪工場 [大阪府] 江津工場 [島根県] ニューテックス事業所 [大阪府]
営 業 拠 点	大阪営業所 [大阪府] 東京営業所 [東京都]

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 824,000株

(注) 平成16年2月27日開催の取締役会の決議にもとづき、会社が発行する株式の総数を平成16年4月20日付をもって、824,000株から8,240,000株に変更いたしました。

発行済株式総数 214,000株

(注) 1．平成15年9月26日開催の取締役会において、平成15年11月25日付をもって第三者割当増資8,000株を行う旨の決議をいたしました。
2．平成16年2月27日開催の取締役会において、平成16年3月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成16年4月20日付をもって、その所有株式1株につき10株の割合で株式の分割を行う旨の決議をいたしました。これによる増加株式数は1,926,000株であり、増加後の発行済株式の総数は2,140,000株となりました。

当期末株主数

99名 (前期末比 4 名増)

大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当 社 の 大 株 主 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
	株	%	株	%
國 部 克 彦	14,800	6.92	-	-
國 部 恭 一 郎	9,000	4.21	-	-
寺 田 照	8,700	4.07	-	-
井 上 純 子	8,100	3.79	-	-
従 業 員 持 株 会	7,900	3.69	-	-
井 上 剛	7,500	3.50	-	-
浅 見 智 信	7,400	3.46	-	-
國 部 智 之	6,600	3.08	-	-
浅 見 哲 司	6,400	2.99	-	-
梅 本 禎 親	6,000	2.80	-	-

(4) 従業員の状況

従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数
名	才	年
256	34.1	11.08

(注) 従業員には、嘱託・パートを含みません。なお、嘱託・パートの人員は33名であります。

(5) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議 決 権 比 率
	百万円	株	%
(株) 山 陰 合 同 銀 行	691	1,500	0.70
(株) り そ な 銀 行	331	-	-
江 津 市	258	-	-
中 小 企 業 金 融 公 庫	121	-	-
(株) 東 京 三 菱 銀 行	100	1,500	0.70
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	100	1,500	0.70
(株) 三 井 住 友 銀 行	50	-	-
(株) 宮 崎 銀 行	28	1,500	0.70

(6) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
取 締 役 会 長	國 部 恭 一 郎	
代 表 取 締 役 社 長	杉 井 洋	
取 締 役	高 塚 敏 夫	営業部長
取 締 役	中 谷 利 雄	技術部長
取 締 役	笠 間 士 郎	財務部長
取 締 役	梅 本 禎 親	相談役
常 勤 監 査 役	黒 田 英 徳	
監 査 役	濱 中 一 夫	税理士
監 査 役	西 井 信 博	株式会社日能研関西経理部長

(注) 当営業年度中の取締役・監査役の異動

就任

平成15年5月14日開催の第47回定時株主総会において、高塚敏夫、中谷利雄、笠間士郎の各氏が取締役に、黒田英徳氏が監査役に選任されそれぞれ就任いたしました。

平成15年11月7日開催の臨時株主総会において、濱中一夫、西井信博の両氏が監査役に選任されそれぞれ就任いたしました。

退任

平成15年5月14日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって、森 潤造、黒田英徳の両氏は取締役に、國部勝三氏は監査役に、任期満了により退任いたしました。

当営業年度中の取締役の地位・担当または主な職業の異動

氏 名	新	旧	異動年月日
杉 井 洋	代表取締役社長	代表取締役専務	平成15年5月14日
梅 本 禎 親	取締役相談役	代表取締役社長	平成15年5月14日

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表

(平成16年3月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,125,036	流動負債	2,430,358
現金及び預金	2,275,191	支払手形	448,902
受取手形	890,076	買掛金	371,816
売掛金	1,931,081	短期借入金	250,000
製品	752,032	一年以内返済予定の長期借入金	393,182
原材料	439,554	未払金	406,444
仕掛品	457,841	未払費用	185,937
貯蔵品	19,661	設備関係支払手形	185,501
未収入金	118,774	賞与引当金	161,784
繰延税金資産	84,558	その他	26,791
その他	161,913	固定負債	1,292,429
貸倒引当金	5,650	長期借入金	1,037,155
固定資産	4,674,005	退職給付引当金	60,748
有形固定資産	3,840,586	役員退職慰労引当金	79,800
建物	985,236	繰延税金負債	114,726
構築物	83,722	負債合計	3,722,788
機械及び装置	1,699,485	(資本の部)	
車両運搬具	11,744	資本金	366,200
器具備品	168,041	資本剰余金	600,289
土地	813,555	資本準備金	600,289
建設仮勘定	78,802	利益剰余金	7,084,314
無形固定資産	273,767	利益準備金	35,000
電話加入権	2,483	任意積立金	
ソフトウェア	271,284	特別償却準備金	247,146
投資その他の資産	559,651	資産圧縮積立金	8,955
投資有価証券	92,833	別途積立金	6,020,000
長期貸付金	259,428	当期末処分利益	773,213
保証金及び敷金	163,822	株式等評価差額金	25,449
その他	43,817	資本合計	8,076,253
貸倒引当金	250	負債・資本合計	11,799,042
資産合計	11,799,042		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成15年3月21日から
平成16年3月20日まで)

(単位：千円)

経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		10,196,541
営業費用		
売上原価	7,520,018	
販売費及び一般管理費	1,758,347	9,278,365
営業利益		918,175
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,798	
その他営業外収益	15,830	26,628
営業外費用		
支払利息	33,629	
為替差損	112,796	
その他営業外費用	10,714	157,141
経常利益		787,662
特別損益の部		
特別利益		
助成金受入額	316,514	
貸倒引当金戻入額	15,323	331,837
特別損失		
固定資産除却損	57,589	
訴訟損失額	51,000	108,589
税引前当期純利益		1,010,910
法人税、住民税及び事業税	285,000	
法人税等調整額	58,188	343,188
当期純利益		667,721
前期繰越利益		105,491
当期末処分利益		773,213

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額		5,815,764千円
2.貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。		
3.担保に供している資産	建 物	847,266千円
	土 地	418,963千円
4.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		25,449千円
5.退職給付債務に関する事項(平成16年3月20日現在)		
(イ)退職給付債務		1,229,676千円
(ロ)年金資産		1,044,708千円
(ハ)未積立退職給付債務		184,967千円
(ニ)未認識数理計算上の差異		124,219千円
(ホ)退職給付引当金		60,748千円
6.1株当たり当期純利益		3,106.49円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価は、製品、原材料及び仕掛品並びに貯蔵品については、総平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、翌事業年度から5年間の定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

8. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当事業年度から、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	3,199.94円
------------	-----------

9. 法定実効税率

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41%、当期40.6%であり、当期における税率の変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,130千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が958千円減少、株式等評価差額金が171千円増加しております。

10. 改正商法施行規則の適用

当期から、「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号）による、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。

利 益 処 分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	773,213,156
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,878,407
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	50,833,636
合 計	825,925,199
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	33,775,840
(旧株1株につき160円00銭) (新株1株につき101円98銭)	
役 員 賞 与 金	19,500,000
(うち監査役賞与)	
資 産 圧 縮 積 立 金	90,758,400
別 途 積 立 金	600,000,000
次 期 繰 越 利 益	81,890,959